

平成 23 年度 大学職員情報化研修講習会～応用コース～

平成 23 年 11 月 9 日（水）～11 日（金）

第 1 分科会 第 4 グループ 討議内容

#### ■討議内容

第 4 グループは、大学の建学の精神に基づく学生の育成と、学生自身が当事者意識を持ち、自分のみならず、関係者を交えて問題を解決できる、社会人基礎力の育成を理想像（テーマ）として、学生・保護者・教員・職員が一体となって取り組むことが必要と結論付けた。その理想像に向けて、ポートフォリオや学生カルテといった Web ツールを用いた 3 点の目標を決め、具体的な実現案を議論した。

まず、目標を決めるまでに、事前研修にて各自が提案したニーズカードによる目的や目標を 6 項目に分類した。「理想とする人物像」、「教職員の連携」「学生の自己啓発支援」「将来像、学生へのヒントフォローを行う」「出席率向上、退学率の減少を目指す」「使いやすいシステムの構築」である。

途中、理想とする人材像に対して事前研修で各自が求める提案は、学生が到達すべき目標か、それとも教職員に対してか、また、それは長期的か短期的かなどに区分けもしたが、議論を進める中で細分化しすぎず、目的別に分類した 6 項目をさらに精査し、3 点の目標（下記の実現案概要）に分化した上で具体的な案へ発展させる方向になった。最終的には理想像の実現に向けて、目標ごとに小項目を設定した後、目的・効果・手段を意識し、より具体的な目標を設定した実現案へと議論を移した。

以下が理想像（テーマ）実現への概要である。

#### ■実現案概要（詳細は別紙発表資料参照）

1. キャリアにつながる問題解決能力・コミュニケーション能力の養成
  - 1.1 自己評価・他者評価を用いた問題解決能力の育成
  - 1.2 SNS 等のツールによるディスカッションの場の提供
2. ディプロマポリシーの実現・達成及び専門知識のレベルアップ（職員のできる支援）
  - 2.1 授業支援ツールの提供、活用拡大の促進
  - 2.2 達成度を学生自身が確認できるポートフォリオを構築する。
3. 大学での学びに対する支援体制の構築
  - 3.1 各種システムを利用した制度の構築、及び教員の協力体制の強化
  - 3.2 統計による体系的な履修モデルを確立する
  - 3.3 保護者への情報提供・協力要請

#### ■まとめ・課題

実現案は、学生が、大学で卒業までにどれだけ自立した社会人へと成長できるか、また大学の教職員は、保護者も巻き込んで、さらなる学生の成長を促す支援体制を整えられるかが重要視されている。

3 つの目標を実現するため目的や実現案をまとめたが、一見別々の目標であっても、プロセスが他の目標と差別化されなかったり、プロセスが一人歩きしてしまったり、実際のプランを目標の枠組みに収めることは思っていた以上に困難で議論に時間を要した。

目標に向けて教職員のシステムへの関わり方や学生へのアプローチ方法へ落とし込んでみると、当初

の目標とマッチしなくなり、実現案の見直しを何度も重ねただけでなく、目標の再検討も行った。

実際、各自の大学で新たなシステムや制度を運用することになって、方針や目標を明確化し、学生や教職員のような主要な利用者が、何を得るために行うかといった理想や目標を共有すること、ぶれない目標を設定したうえで一体となって向かっていくことが、システムと制度を継続するためには最も重要な要素であり、今回の実現案作成も同様であったと言えるだろう。

また、ポートフォリオや学生カルテを用いた学生への支援案は、目的目標が違っても教員から学生へのフィードバックが重要であるように、実現案の実行に向けて教員の協力が必要不可欠である。

職員は、教員との協力体制を構築するだけでなく、制度を長期的なものとするために、システムの構築と整備に加え、動き出したシステムやツールを継続的に支え、発展を促していくことが重要な役割といえる。

## ■ 第2グループの発表内容へのフィードバック

### ○良かった点

- ・目標に対する大前提を設けて発表を進めている。目標の実現が具体的であり、聞き手も理解しやすい。
- ・履修モデルの確立・形成が、ひとつの教育内容にとらわれず、包括的に考えられていた。また、卒業生とのネットワーク形成も含まれており、ステークホルダーの拡大も捕らえていた。(資料1-2、1-3)
- ・退学率を減少させるために、先輩学生をメンターとして面談させるのは、面談者、被面談者の双方に効果が見込める。(資料2-2)
- ・社会に対する情報配信について、大学の取り組みに対する学生の生の声や情報を対外的に公開することは、内容に説得力が生まれ、大学のアピール度が高いと感じた。(資料3-2)

### ○改善点

- ・欠席率減少を分析し退学者を減らす案では、ただ欠席が多いだけでなく、連続欠席といった多方面からの分析を行うこと、欠席者への自動配信もポータルを見ていない可能性が高いので、システム以外のアプローチを想定する必要があると考えられる。また、どういった層の学生をターゲットに働きかけるかが明確になると、より具体的な案になると考えられる。(資料2-1、2-2)
- ・ポートフォリオによって特色ある科目の公開方法・内容の詳細がもう少し詰まっていると更に良かった。(資料3-2)

以上

## 《第4グループメンバー》

- 五十嵐 孝子 (敬愛大学 メディアセンター)  
山崎 靖弘 (帝京大学 八王子キャンパス教務グループ)  
福田 康裕 (京都外国語大学 教務部)  
藤村 哲 (立正大学 熊谷学事課)  
内山 裕太 (芝浦工業大学 基幹業務システム課)  
中村 圭太 (株式会社朝日ネット クラウドサービス部)  
瀧内 卓也 (甲南大学 教務部)